平成25年度 決算状況

地方公共団体コード	113468
市町村番号	48
市町村名	川島町
市町村類型	Ⅴ－2
地方交付税種地	Ⅱ－5

人口			住民基本台帳人口		
22年国調	22,147人		26.1.1	21,538人	
17年国調	22,906人		うち日本人	(21,337人)	
増減率	−3.3%		25.3.31	21,681人	
			うち日本人	(21,491人)	
			増減率	−0.7%	
			うち日本人	(−0.7%)	

世帯数		面積(km²)
22年国調世帯数	7,112世帯	41.72
17年国調世帯数	6,801世帯	人口密度(人/km²)
		531

歳入の状況 (単位:千円・%)

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,197,205	47.6	3,197,205	68.9
地方譲与税	131,892	2.0	131,892	2.8
利子割交付金	4,960	0.1	4,960	0.1
配当割交付金	10,415	0.2	10,415	0.2
株式等譲渡所得割交付金	17,025	0.3	17,025	0.4
地方消費税交付金	202,339	3.0	202,339	4.4
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0
軽油・自動車取得税交付金	51,917	0.8	51,917	1.1
地方特例交付金	11,274	0.2	11,274	0.2
地方交付税	1,092,755	16.3	988,099	21.3
うち普通交付税	988,099	14.7	988,099	21.3
うち特別交付税	104,639	1.6	0	0.0
うち震災復興特別交付税	17	0.0	0	0.0
(一般財源計)	4,719,782	70.2	4,615,126	99.5
交通安全対策特別交付金	5,321	0.1	5,321	0.1
分担金・負担金	96,826	1.4	63	0.0
使用料	66,390	1.0	8,734	0.2
手数料	45,429	0.7	0	0.0
国庫支出金	509,691	7.6	0	0.0
国有提供交付金	0	0.0	0	0.0
県支出金	295,552	4.4	0	0.0
財産収入	16,101	0.2	9,860	0.2
寄附金	5,912	0.1	0	0.0
繰入金	41,633	0.6	0	0.0
繰越金	398,667	5.9	0	0.0
諸収入	93,980	1.4	109	0.0
地方債	425,000	6.3	0	0.0
うち臨時財政対策債	425,000	6.3	0	0.0
うち減収補てん債特例分	0	0.0	0	0.0
歳入合計	6,720,284	100.0	4,639,213	100.0

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	712人	1,068人
	6.3%	8.8%
第2次	3,778人	4,308人
	33.5%	35.6%
第3次	6,225人	6,532人
	55.2%	53.9%

人口集中地区人口

22年国調	人
17年国調	人

市町村税の状況 (単位:千円・%)

区分		徴収済額	構成比	超過課税分
市町村民税	個人均等割	32,840	1.0	0
	所得割	997,296	31.2	0
	法人均等割	79,836	2.5	0
	法人税割	164,597	5.1	0
固定資産税		1,692,617	52.9	0
うち純固定資産税		1,692,617	52.9	0
軽自動車税		53,630	1.7	0
市町村たばこ税		176,389	5.5	0
鉱産税		0	0.0	0
特別土地保有税		0	0.0	0
(法定普通税計)		3,197,205	100.0	0
法定外普通税		0	0.0	0
旧法による税		0	0.0	0
目的税		0	0.0	0
内訳	入湯税	0	0.0	0
	事業所税	0	0.0	0
	都市計画税	0	0.0	0
	法定外目的税	0	0.0	0
	水利地益税等	0	0.0	0
合計		3,197,205	100.0	0

区分 (単位:千円・%)

区分		
基準財政収入額		2,800,215
基準財政需要額		3,782,691
標準税収入額		3,596,984
標準財政規模		5,053,016
財政力指数23～25		0.72
実質収支比率		5.0
経常一般財源等比率		91.8
公債費負担比率		9.3
実質公債費比率		5.7
実質赤字比率		−
連結実質赤字比率		−
将来負担比率		5.2
積立金現在高	財調	943,582
	減債	0
	特定目的	2,210,003
	合計	3,153,585
地方債現在高		5,950,169
うち財政融資・旧郵政公社資金		4,899,725
債務負担行為額(支出予定額)	物件等購入	0
	保証・補償	0
	その他	143,029
	実質的なもの	0
	合計	143,029
収益事業収入		0
土地開発基金現在高		70,195
徴収率 現年	合計	99.0
	市町村民税	98.7
	純固定資産税	99.1
徴収率 計	合計	95.6
	市町村民税	95.6
	純固定資産税	95.1

性質別歳出の状況 (単位:千円・%)

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,318,525	20.7	1,193,863	1,192,340	23.5
うち職員給	826,773	13.0	705,683	―	―
扶助費	728,765	11.5	219,689	219,689	4.3
公債費	521,108	8.2	521,108	521,108	10.3
内訳 元利償還金	521,108	8.2	521,108	521,108	10.3
内訳 一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0
(義務的経費計)	2,568,398	40.4	1,934,660	1,933,137	38.2
物件費	1,101,447	17.3	921,566	794,018	15.7
維持補修費	105,435	1.7	105,435	101,329	2.0
補助費等	765,078	12.0	735,297	628,542	12.4
うち一部事務組合負担金	461,706	7.3	461,547	460,502	9.1
繰出金	808,156	12.7	746,129	635,397	12.5
積立金	234,686	3.7	230,817	0	0.0
投資・出資・貸付金	0	0.0	0	0	0.0
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0
投資的経費	777,657	12.2	582,534	0	0.0
うち人件費	17,099	0.3	17,099		
内訳 普通建設事業費	777,657	12.2	582,534		
内訳 うち補助	193,166	3.0	13,000		
内訳 うち単独	580,160	9.1	565,203		
内訳 災害復旧事業費	0	0.0	0		
内訳 失業対策事業費	0	0.0	0		
歳出合計	6,360,857	100.0	5,256,438		

経常経費充当一般財源等計 4,092,423 千円
経常収支比率 80.8 %
88.2 %
(臨時債・減収補てん債除く)
歳入一般財源等 5,615,865 千円

目的別歳出の状況 (単位:千円・%)

区分	決算額A	構成比	Aのうち普通建設事業費	Aの充当一般財源等
議会費	104,037	1.6	0	104,037
総務費	1,201,347	18.9	162,400	1,136,754
民生費	1,739,490	27.3	12,013	1,074,510
衛生費	580,298	9.1	7,958	527,959
労働費	346	0.0	0	346
農林水産業費	137,416	2.2	37,244	111,529
商工費	23,670	0.4	0	23,670
土木費	819,867	12.9	444,615	726,555
消防費	476,083	7.5	1,565	465,342
教育費	757,195	11.9	111,862	564,628
災害復旧費	0	0.0	0	0
公債費	521,108	8.2	0	521,108
諸支出金	0	0.0	0	0
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0
歳出合計	6,360,857	100.0	777,657	5,256,438

公営事業等への繰出	国民健康保険	147,534
	後期高齢者医療	216,638
	介護保険	232,857
	住宅用地造成	0
	下水道	211,000
	病院	0
	その他	34,849
	合計	842,878

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	190,174
再差引収支	127,366
加入世帯数	3,435
被保険者数	6,357
被保険者1人当たり保険税(料)収入額	108
国庫支出金	78
保険給付費	265

収支状況 (単位:千円)

区分	平成25年度	平成24年度
歳入総額	6,720,284	6,890,233
歳出総額	6,360,857	6,491,566
歳入歳出差引	359,427	398,667
翌年度に繰越すべき財源	104,336	115,911
実質収支	255,091	282,756
単年度収支	−27,665	−795
積立金	180,850	59,587
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	0	67,874
実質単年度収支	153,185	−9,082

指定団体等の指定状況

山村振興	
過疎	
首都	○
特定農山村	
財源超過	

一般職員等(H26・4・1現在)

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	160	461,920	2,887
うち技能労務員	11	29,810	2,710
教育公務員	7	24,014	3,431
消防職員	0	0	0
臨時職員	0	0	0
合計	167	485,934	2,910

特別職等(H26・4・1現在)

区分	定数	適用開始年月日			1人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市町村長	1	26	4	1	6,880
副市町村長	1	26	4	1	5,790
教育長	1	26	4	1	5,490
議会議長	1	19	10	1	3,090
議会副議長	1	19	10	1	2,530
議会議員	12	19	10	1	2,370

一部事務組合の加入の状況

総務		消防	
退職手当支給事務	○	常備消防	○
事務機械共同施設		消防災害補償	○
その他	○	その他	
民生		教育	
老人福祉施設		その他	
その他	○	その他	
衛生		事業会計	
伝染病		収益事業	
じんかい処理		国民健康保険事業	
し尿処理		老人保健医療事業	
火葬場	○	後期高齢者医療	○
その他		介護保険事業	
土木		交通災害共済事業	○
その他			

※「性質別歳出の状況」の欄の「普通建設事業費」の「うち補助」には受託事業費の補助事業費が、「うち単独」には同級他団体施行事業費負担金、受託事業費の単独事業費がそれぞれ含まれています。